

初等中等教育と高等教育の接続段階における 学習到達度測定のあるり方についての研究

— 立命館学園の一貫教育の前進をめざして

野田 啓子 (一貫教育課
課長補佐)
近森 節子 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)
東 美江 (一貫教育部次
長・課長兼務)

I. 研究の背景

1. 「大学全入」時代における高大接続のあり方についての議論経過
2. 立命館附属校における初等中等教育と高等教育の学力接続の課題

II. 研究の目的

III. 研究の方法

IV. 調査・分析

1. 大学全入時代における大学と高校の接続課題
2. 立命館学園における現状
3. 国内の学習到達度測定事業
4. 海外の学習到達度測定事業

5. 日本国内の教育測定関連機関へのインタビュー調査

6. 一貫教育システムとして高等学校を持つ法人へのインタビュー調査

V. 調査のまとめ

VI. 政策立案

1. 学力指標の不備の改善に向けた3つの方策(ステップ)
2. 一貫教育部門における高大接続機能の強化

VII. 研究のまとめ

VIII. 残された課題

I. 研究の背景

1. 「大学全入」時代における高大接続のあり方についての議論経過

(1) 文部科学省における議論

日本の高等教育システムは、大学入学定員よりも18歳人口が少ない「大学全入」時代の到来とともに、2007年度には、大学・短大への現役進学率が初めて50%を突破し、2010年度は54.4%となったことから、マーチン・トロウの言う「ユニバーサル段階」に移行した。高等教育の質的变化との関りにおいて、初等中等教育と高等教育の接続は、大学入試による競争的な選抜環境とAOや推薦入学による緩やかな接続環境の割合の変化とともに、いくつかの課題を含んでいる。

初等中等教育と高等教育の接続の改善については、1998年に文部大臣(当時)から諮問^{注1)}があり、1999

年に中央教育審議会から「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」^{注2)}が出されている。

諮問で指摘された主なポイントは、

①高等学校までの学習の成果を適切に評価し、大学における学習に接続していくこと

②各大学の個性に応じた入学者選抜を行なう観点から、各大学が多様な進学希望者の能力・適性、高等学校までの学習の成果等を適切に評価するための選抜方法の開発

③ていねいな入学者選抜を行なうための体制の整備の必要性

の3点である。

答申では、入学者の履修歴等の多様化に対応して高等教育への円滑な導入を図る工夫、高等学校関係者と大学関係者の相互理解の促進について指摘されている。当時は、高校在学中の体験入学、大学科目の履修、飛び入学などの促進が中心となっており、大学入学に必要な学力の確保や測定といった内容は含まれていない。以来10

年間、初等中等教育と高等教育の接続は、「高大連携」事業促進を中心として実施されてきた。

2008年には、文部科学省中央教育審議会の初等中等教育部会において、「学士課程教育の在り方に関する小委員会高等学校と大学との接続に関するワーキンググループ報告」がまとめられた^{注3)}。そこでは、「大学全入」時代の高大接続の基本的考え方として、「選抜」から「相互選抜」へという内容が指摘され、高校においては「大学進学を希望する生徒の学習状況をいかに適切に評価し指導するか」が、大学においては「学生の入学時の情報を初年次教育にいかに適切に活かすか」という視点での取組みが必要だと述べられている。具体的な方針としては「大学進学希望者の学習を様々な客観的指標（学びのマイルストーン（里程標））を活用してさらに充実」することや、「高校・大学が協力してAO・推薦入試や高校の指導改善に活用できる新しい学力検査（高大接続テスト（仮称））を実施することも有効な方法」であると示されている。

(2) 私立大学入学者における推薦割合の増大

日本私立学校振興・共済事業団が2009年に調べたところによると、私立大学に推薦入試で入学する学生の割合（推薦割合）は46%超に達していることが報告されている（図1）。

大学入試を経ない学生の「大学で学ぶために必要な学力」をいかに測定するのかが私立大学における重要な課題であるといえる。

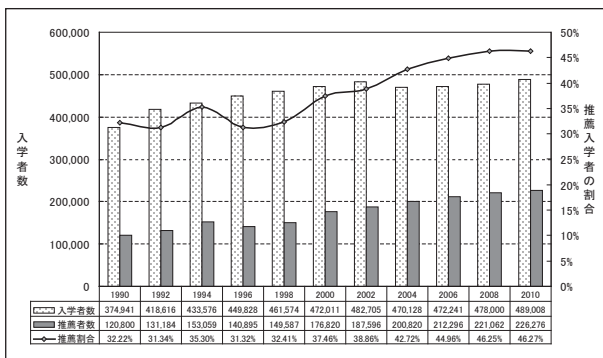


図1 私立大学入学者数のうち推薦入学者の割合

出典：日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター
「平成22（2010）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」2010年

2. 立命館学園における初等中等教育と高等教育の学力接続の課題

立命館学園は、1つの小学校、4つの中学校、4つの高等学校、5つの提携校を擁し、立命館憲章に掲げられた「確かな学力のうえに、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍する」人材育成を小・中・高・大・院一貫教育によって実現することをその社会的使命としている（図2）。立命館学園が設置する初等中等学校（以下「附属校」という）における教育実践は、立命館大学・APUにおいて中核となる学生層の形成という一定の到達点を築き、文部科学省スーパーサイエンスハイスクール（SSH）への指定、国際バカロレアプログラムへの認定という社会的な評価も受けている。

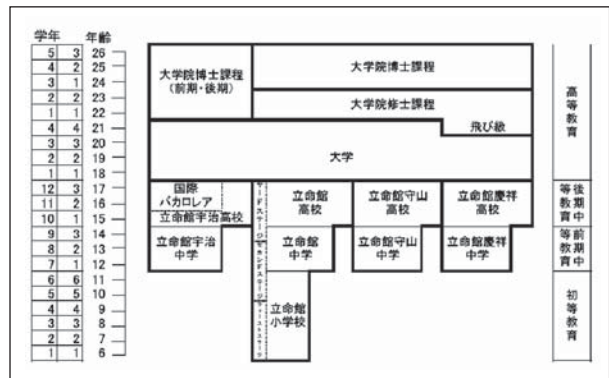


図2 学校法人立命館 一貫教育 学校系統図

しかしながら、初等中等と高等教育の間、つまり、附属校と大学の接続についてはいくつかの課題を有している。

(1) 初等中等教育情勢と大学のアドミッション・ポリシーのミスマッチ

先行研究（松尾2009）^{注4)}では、「学部のアドミッション・ポリシーでは、入学までに身につけておいてほしい能力などについては具体的に述べられておらず、高等学校の履修科目と学部教学との接続が明確に表現されていない。（中略）特に高等学校での教科・科目の習得分野や習得レベルについて明確化する必要がある」と指摘されている。2011年から新・学習指導要領が段階的に導入開始となり、高等学校では一部が2012年から先行実施、2013年入学生より年次進行で移行していく。これらの高等学校におけるカリキュラム改革が、大学のアドミッション・ポリシーと相互に連携し、整合性が図られているとは言えない状況がある。

(2) 附属校生の学内推薦決定時期と高大接続教育制度設計

現在の附属校生の学内推薦制度では、高校3年の1月上旬に出願し、同月末に合格発表が行なわれている。一般入試で多くの優秀層を確保したいという学部からの強い要望を受ける形で、附属校からの学内推薦出願・決定時期を半年程度早めることの議論が開始されている。これは、進学先の早期確定によって、学部での学びに向けた「先取り学習」や、大学開講科目の履修（Advanced Placement 科目）など、入学前教育に取り組むことによって、高校と大学との円滑な接続ができる半面、早く合格が決定すると、その後半年間の学びのモチベーションが保てない、入学までの間、高校の授業でどのような教育を実践してよいかわからない等の課題もある。また、学部からは「高校段階で学んでおくべき単元をしっかりと身につけてほしい」といった声もあがっており（松尾 2009）、「先取り学習」よりもまずは「基礎学力の定着」が求められていることも事実である。

一貫教育で学んだ生徒が大学の4年間でさらなる成長を遂げられる「一貫教育における高大接続教育」の制度設計が求められている。

(3) 高大の接続に互換性を有する学力指標の不備

高校生・大学生の学力に関する指標は世の中に多数存在している。一般的に高大接続における学力指標として主に使われているのが「高校評定平均値」と大学科目の成績評価を数値に変換して平均を算出した「GPA (Grade Point Average)」の2つである。高等学校における教育内容や評価基準の多様化が進む中「高校卒業時評定平均3.0」という数値の価値がすべての学校において共通であると言うことはできない。

立命館大学では、学力考査を経ない学生が5割を越える現状を踏まえ、「新生の学力実態を把握し、実態に応じた教学実践（改善）を進める上でのデータ取得」を目的として、一部の学部を除き基礎学力診断テストを実施している。附属校出身者・特別入試合格者の成績は、

一般入試合格者の成績に比べて点数が低い実態が報告されている。しかしながら、大学での学びの全体像を見た場合、図3、図4が示すとおり、累積 GPA 平均の推移を一般入試で入学した学生と附属校出身者を比較した場合、年度によって差はあるが、同一の学年を時系列で比較した場合、附属校出身者とそれ以外の学生とほぼ同等もしくは附属校出身者が高いことが累積 GPA データの分析によってわかっている。

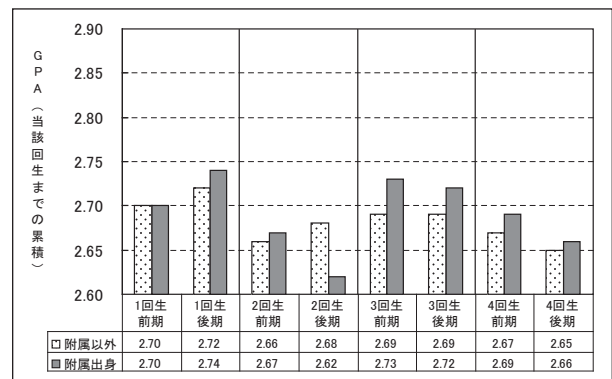


図3 附属校以外と附属校出身者の累積 GPA の比較 (2006 年度大学入学者)

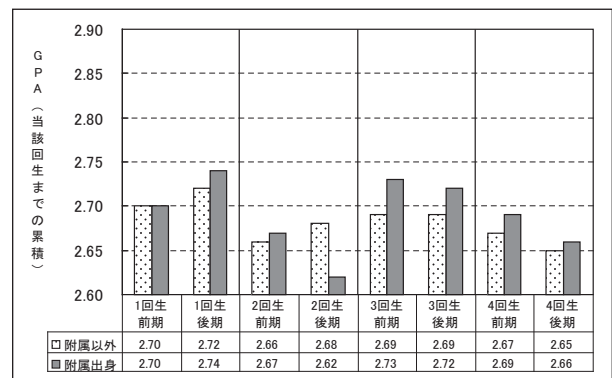


図4 附属校以外と附属校出身者の累積 GPA の比較 (2007 年度大学入学者)

基礎学力診断テストは、学士課程へのスムーズな移行を促すとともに、大学での学びのレディネス（学習に対する準備性）が一定のレベルに達していない学生をリメディアル（補完）教育へと導くための仕組みとして位置づけられている。しかしながら、基礎学力診断テストの点数で何を測定するのか、点数とその後 GPA の伸びは相関関係を有しているのか、現状において詳細な分析が行なわれていない。

一貫教育部では、附属校出身者の高校段階における学

びの実態から見て、大学で学ぶために必要な一定の学力を身につけているにも関わらず「進学直後に学力に対する自信を失う」、「一般入試合格者に較べて引け目を感じている」という問題意識を持っている。

高校生・大学生の学力に関する指標が立命館学園内外に複数存在してはいるものの、それぞれが測定の対象とする学力や測定手法が異なっており、互換性があるとは言えない。大学入学前・入学後に「共通のものさし」として利用できる指標がない現状にある。

立命館学園は、一貫教育の推進にあたって、初等中等教育と高等教育の接続という重要な課題に直面している。入試やセンター試験を経ない附属校・提携校からの進学者について「どのような学力を」「何を基準として」測定し、評価するのか、そして、評価に用いる指標を大学にどう示し、学園で共通の理解を築いていくのか、その解決に向けた現状の改善が求められている。

II. 研究の目的

本研究の目的は、初等中等教育と高等教育の接続段階における学力測定のあり方について、学習到達度の検証に必要な要件を考察し、特に「高大の接続に互換性を有する学力指標の不備」を解決するための方策を明らかにすることである。

なお、本研究においては、宮町(2010)の定義を用い、「高大接続」を「高大間の教育課程や教育内容の接続」とし、「高大連携」を「高大の教員等の組織的連携関係」として用いることとする^{注5)}。

III. 研究の方法

研究の目的で述べた学力測定のあり方について、以下の調査と分析を行なう。

1. 大学全入時代における大学と高校の接続課題（文献調査）
2. 立命館学園における現状
3. 国内の学習到達度測定事業（文献調査）
4. 海外の学習到達度測定事業（文献調査）
5. 日本国内の教育測定関連機関へのインタビュー調査
6. 一貫教育システムとして高等学校を持つ法人へのインタビュー調査

IV. 調査・分析

1. 大学全入時代における大学と高校の接続課題

大学全入時代における大学と高校の接続の現状および課題について、文献に基づき調査を行なった。

(1) 選抜を前提とした「日本型高大接続」の課題

従来、日本では、大学教育を受けるにあたって、高校課程修了時の学力では不十分であるという考え方から、高校の学習課程に加えて、受験勉強を経て、入学者選抜基準に達した（合格した）後、大学に入学するという構造になっていた。しかしながら、少子化による大学全入およびAO・推薦入試の増加と合格決定時期の前倒しにより、高校の学習課程を修了する以前に大学入学者選抜が終了している現状がある。荒井（2010）は「競争選抜の時代」から「競争緩和の時代」への移行にあたって、高校教育と大学教育の間の溝（chasm）の存在を指摘しており、従来大学に近い位置に存在した選抜基準が、より高等学校課程の段階まで引き下げられたことに起因する課題を論じている（図5）。

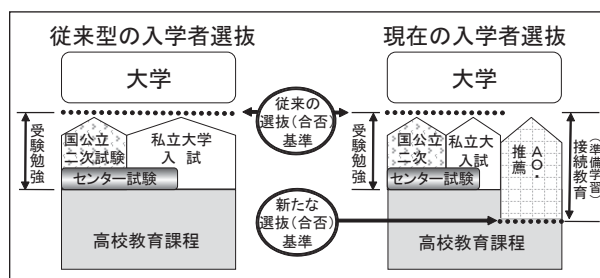


図5 従来型の入学者選抜と現在の入学者選抜

* 荒井克弘「新たな大学入学者選抜の構想」発表要旨（2010）をもとに筆者にて再構成

(2) 新たな選抜（合否）基準の出現

従来型の入学者選抜では、入学者選抜試験に合格することが、当該生徒に「大学で学ぶ力がある」ことを意味した。しかしながら、選抜（合否）基準の引き下げにより、高校3年夏もしくは秋の段階で大学合格を決定することは、高校課程を修了していないにもかかわらず「大学で学ぶ力がある」と判定されたことを意味している。その時点でわかる「大学で学ぶ力」とは、主には、基礎学力、特定の分野における優れた力、その他資格要件（語学力）、高校での学習成果の一つである評定平均値、意欲、目的意識などを総合的に判断していると考えられるが、その内容が十分なものであるか、精査することが必要である。

学習到達度検証試験は、図5の右側に示されている「新たな選抜（合否）基準」のさらに前段階の資格（立命館大学推薦入学試験の出願資格のひとつ）^{注6)} という位置づけであり、まさに現在の課題に直面していると言える。

（3）溝（ギャズム）の意味

溝（ギャズム）とは、単に選抜基準が下がったことによる「大学が本来必要とする学力」と「生徒が身につけている学力」の乖離のみを示すものではない。中等教育段階の学習とは、教室で一斉に受講し、教師に与えられた課題をこなす形式であるのに対し、高等教育段階の学習とは、能動的・主体的に自ら課題を発見し、学修に向かうことで知識を創る形式である。このような「学びの姿勢に対する質的な違い」こそ、溝（ギャズム）であり、それを埋めるための方策として従来型の受験勉強が用いられていたのである。

しかしながら、高等学校における学習指導要領の改訂、大学の大量化と進学率の上昇によって生じた進学層の質的・量的変化に対し、大学側は従来型の入試選抜に依拠しつづけてきた。日本学術会議（2009）は、政策提言において、大学入試の筆記試験対策に時間をかけるあまり、時間をかけて十分に知識を身につけることができない若者の存在が、結果として大学教育の質の劣化を招いていると指摘している。また、入試選抜が偏った知識の獲得に流れがちであること、高等学校段階における教育の改善ならびに大学のアドミッション・ポリシーの改善の両方を含めた高校教育と大学の接続性の改善の必要性を述べている。溝（ギャズム）を埋めるための努力は、高校と大学の両方に求められていると言えよう。

（4）大学全入時代における大学と高校の接続課題のまとめ 調査の結果を以下の通りまとめる。

- ①従来の大学選抜（合格）基準が、AO・推薦入試の増加により、引き下げられている。
- ②進学層の質的・量的な変化に即した大学入学者選抜のあり方が問われている。
- ③高校教育と大学教育の間には身につけておくべき学力の差が生じているとともに、学びの姿勢に対する質的な違い溝（ギャズム）が存在している。
- ④溝（ギャズム）を埋めるためには、高等学校段階での教育および大学アドミッション・ポリシーの両方を改善する必要がある。

2. 立命館学園における現状

（1）一貫教育推進本部の設置と基礎学力形成・高大接続の取組み

立命館学園は2006年度に「一貫教育部推進本部」を設置した。（『立命館一貫教育推進本部』の設置について）2006.3.15 常任理事会）

一貫教育部推進本部は大学を軸として初等中等教育と高等教育の接続教育の研究を行なう「接続教育支援センター」と、附属校を軸として附属校教諭の教育力強化および基礎学力の定着および到達度測定の手法について研究および研修を行なう「教育研究・研修センター」の2つからなり、3つの柱（使命）(1) 科学技術教育研究、(2) 国際化・言語教育開発、(3) 基礎学力形成・高大接続推進に関する活動を大学と附属校の協力の下で行なってきた。そのうち、(1)については、立命館高校、立命館守山高校におけるスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定、(2)については、立命館宇治高校での国際バカロレア認定という到達点を築いてきた。(3)については、「立命館大学接続教育支援センター」において中心的に活動が展開されてきたが、附属校からの視点において詳細な研究調査やそれらを踏まえた具体的な提案を行なうまでには至っていない。

現状において、一貫教育部門における「基礎学力形成・高大接続」の推進機能が十分であるとは言えず、教育研究活動のさらなる強化が必要である。

（2）「立命館学習到達度検証試験」導入の経緯

学校法人立命館では、2007年度に「提携校（接続コース）政策の具体化にあたっての諸課題 - 新しい一貫教育をすすめる検討委員会 答申」（2008.1.30 常任理事会）が出され、附属校以外の他の学校法人との教学提携にもとづく立命館大学・APU 進学の仕事みを推進することが確認された。それと同時に、立命館大学で学ぶために求められる学力を確保し、附属校・提携校が共通の指標を持つことの必要性が議論され、最低限必要な学力検証の仕事みとして「立命館学習到達度検証試験」が導入された。この試験は、受験した生徒が自らの弱点を知り、学習行動につなげる効果を持つものとし、弁別を目的としない（入試選抜ではない）こと、ミニマム・リクワイアメントの達成をめざすことが定義された。

2008年度提携校（接続コース）高校1年生を対象として試行的実施を開始し、2009年度からの本格実施を

経て、2010年度に初めて高校3年生を対象とした試験を実施した。

一貫教育においてどのような学力を「高等学校段階で身につける教科学力」と定義するかについては、学術的見地から十分な議論が必要であり、本稿において詳細に論じることはしない。「立命館学習到達度検証試験」の実務においては、立命館大学で学ぶために求められる最低限必要な学力として「検定教科書の例題レベルの設問について、60%の正解率」を学習到達の水準^{注7)}と置いているが、この妥当性を裏づけるためには、この試験を受験した生徒が大学入学後にどのような学習実態に至るのかを根拠とする必要がある。立命館学習到達度検証試験は、2008年度の試行実施を経て導入されてからわずか2年半であること、受験した生徒がいまだ大学に入学していないことから、現時点での詳細な分析はできない。

(3) 立命館学習到達度検証試験の運営と現状の課題

試験の開発・運営にあたっては、一貫教育部・附属校教員・教学部・入学センター・大学教員で構成する委員会を設置している。

到達度検証試験の実施方針(科目および教科、到達目標の設定、実施日程等)については、実施検討委員会で、実施運営(実施要項作成、到達目標の検討)は実施委員会で議論し、上位の会議体(一貫教育委員会、常任理事会)に提案し、議決する方式を採っている。また、一貫教育部の下には各教科の作問委員会およびワーキンググループを設置し、大学教員、附属校教諭と連携しながら、一貫教育部が事務局となり、到達目標、「Can-do リスト」案の作成(表1)、出題方針の検討を行なっている。

表1 高校3年生 英語「Can-do リスト」(抜粋)

Reading	<ul style="list-style-type: none"> 身近な話題から比較的社会性の高い時事問題など、様々な話題に関する600語程度の文章を80ワード/分程度の速度で読み、その概要、および事実情報を正確に理解し、読み取った情報に基づいて推論することができる。 各文の内容に関する英語による質問を聞いて/読んで、文章中の適切な語句を用いて口頭で答えることができる。 素材テキストを読み、主要な登場人物、明確に提示された場面設定、話の粗筋、および描写された出来事を正確に理解し、その意義を読み取ったり、登場人物の心情に共感することができる。
Listening	<ul style="list-style-type: none"> 比較的聞き取りやすい身近な話題や時事問題など社会性の高い話題について、100wpm程度で読まれる英語の文章を聞き、その概要と事実情報を正確に理解できる。 英文を聞いた後に発せられる英語による質問に対し、既習の表現を用いて答えることができる。 相手の発言に対し、安定して応答することができる。 素材文を聞いて、主要な登場人物、明確に描写される場面設定、話の粗筋、および描写された出来事を理解することができる。
Writing	<ul style="list-style-type: none"> 自身に直接的に関わる情報について、全体としてスムーズな流れがあり、文と文のつながりがある200語程度の文章を英語で書くことができる。 書こうとする内容のポイントを明確にトピックセンテンスとして表現し、パラグラフを構成することができる。 教師による指導・サポートがあれば、複数のパラグラフから構成される200語程度の文章を書くことができる。 自分が書いた文章を自己添削することができる。

開発当初の議論では、問題の内容を“高校で学んだことが身につけているか”、すなわち教科書の復習に重点を置いた例題レベルの出題とするのか、“高校で学んだことが、大学で学ぶために必要な力につながっているか”、大学で期待される力の定義とその測定に重点を置くのかという点で高校・大学それぞれの立場から多くの意見が出され、何度も議論を重ねた。例として国語に関して言えば「文学作品や古文、漢文の鑑賞に必要な知識を測定するか、それとも、レポート執筆やプレゼンテーションに必要な言語力・論理的思考力を問う出題にすべきかどうか」という点が論点となった。

これらは「テスト設計」の段階における重要な議論であるが、その他にも、達成ラインの設定、学校ごとのカリキュラム・履修進度の調整、設問の意図や到達目標を

どう記述するか、授業との整合性、教員や生徒へのフィードバック・フォローアップなど、現段階において多くの課題が明らかとなっている。

3. 国内の学習到達度測定事業

国内の学習到達度測定事業として、「大学入試センター試験」および文部科学省からの諮問を受け有識者委員会において検討されている「高大接続テスト（仮称）」について文献に基づき調査を行なった。

(1) 大学入試センター試験

大学入試センター試験は「大学に入学を志願する者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的とするものであり、(中略) 大学教育を受けるにふさわしい能力・適性等を多面的に判定することに資するために実施。」と定義されている(表2)。表中の特徴にもある通り、選抜を目的とする集団準拠型テスト^{注8)}である。

表2 大学入試センター試験の特徴

名称	大学入試センター試験
正式名称	大学入学者選抜大学入試センター試験
主体	独立行政法人 大学入試センター
実施年度	1990年～ (1979年～1989年までは「大学共通第一次学力試験」)
基本的性格	選抜を目的とする集団準拠型(一定の集団から合格者を選抜する)テスト 「公正な選抜」への資料提供が目的
基本的特徴	進学適性試験、受験教科は自由 紙ベーステスト 素点で評点を示す 毎年難易度が変動する
受験回数	1回のみ
受験人数	40万人～50万人

天野(2010)によると、共通一次試験からセンター試験へと移行したことにより、「大学入学試験の共同化」としての性格が変化し、「到達度を測るテスト」なのか「入学者の選抜手段」なのかが不明確になってきている。国公立大学においても、大学入試センター試験の実施は義務ではなく、また、1科目からの利用も可能である。私立大学での導入もすすみ、多種多様な選抜方式に活用されている。

しかしながら、毎年50万人以上の受験生個別の「学

習の達成の程度」が1種類の問題で判別できるのかといった疑問点も出されている^{注9)}。大学入試センター試験の平均点および標準偏差は年々異なり、特に2010年度の数学では、平均点が20点近く下がっている。受験する年度によって試験の難易度が変わることが一つの特徴であるといえる(図6-1、図6-2)。

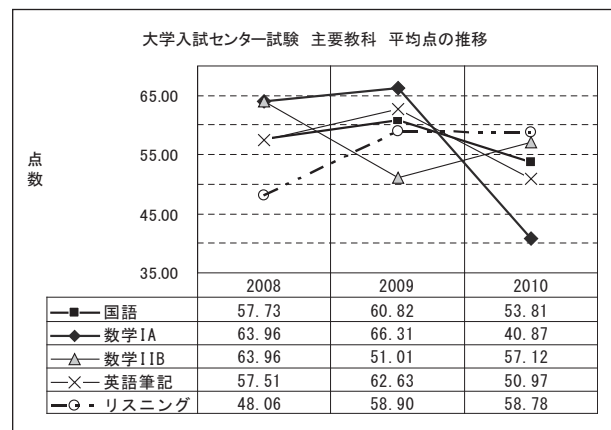


図6-1 大学入試センター試験 平均点の推移

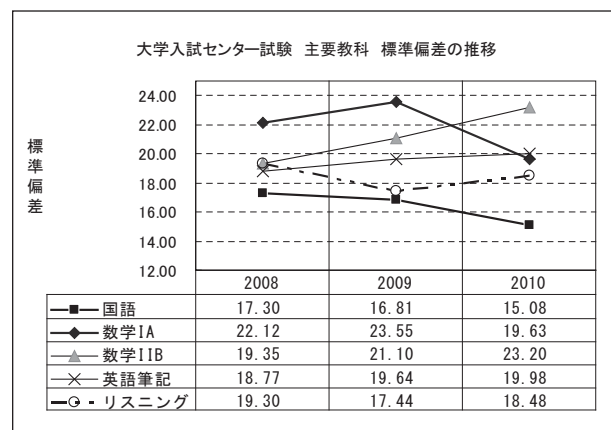


図6-2 大学入試センター試験 標準偏差の推移

このような課題に対し、大学入試センターは2016年1月から新学習指導要領で学んだ生徒を対象に、難易別に2種類の試験を設ける検討を開始した。しかしこれは、AO・推薦入試の受験生を対象とした試験ではなく、あくまでも学力の二極化への対応策として具体化されるものだと考えられる^{注10)}。

本学は、学生の多様性を重視し、さまざまな入試方式を実施してきた。大学入試センター試験を用いた「センター方式」も導入し、毎年一定数の成績優秀層を迎えている。

学習到達度検証試験の開発・検討にあたっては、試験突破が学習のモチベーションとなり、また、試験対策に向けた反復学習を喚起するためにも、附属校生全員にセ

ンター試験を受験させればよいのではないかという意見も出された。しかしながら、大学入試センター試験はマークシート方式であり、大量の採点処理をするため設問が単純化されていることから、学習到達度を見るためには一定程度記述式の設問が必要であるという指摘、大学入試センター試験の得点によって、本人がどのような力を身につけていることを証明できるのかが不明確であるという意見も出されている。

到達度検証試験は、高校各学年での到達度を測り、到達目標と自分のギャップを自覚し、次のステップへと進ませることが目的である。他の生徒の到達度と比較し、自分の成績を上げるための努力を目的としたものではない。大学入試センター試験を高校1年、2年で受験することは実際的に不可能であること、また、高校3年生の1月に受験した大学入試センター試験の点数をもとに進学先学部を決定することは、入学政策上、推薦時期の前倒し議論とも反する方向性にあり、学習到達度検証試験において大学入試センター試験を用いることは現実的ではないと考える。

（2）「高大接続テスト（仮称）」

現状のような大学入試選抜の多様化を踏まえて、新たな大学入学者選抜の構想が検討されている。それが「高大接続テスト（仮称）」である^{注11)}。このテストは、従来高校における学習課程を修了した後、大学で学ぶための準備段階としての入試に向けた受験勉強を行なうという流れになっていたものが、推薦割合の高まりや大学入学選抜基準ラインが低くなり、高校教育を十分学び終える前に大学合格が決まる状況において、学校歴よりも学習歴が重視される仕組みへの転換をその狙いとするものである^{注12)}。

高大接続テスト（仮称）の主な特徴は次の6点である^{注13)}。

- ① 選抜を目的としない目標標準型の達成度テスト
- ② 基礎的教科・科目の学習を促す
- ③ 全国共通の客観的学力把握（評定平均に依存しない）
- ④ 高校在学時の複数回受験
- ⑤ 適切なスコアで評点を示す（合否ではない）
- ⑥ 教科・年度によるばらつきをなくす

従来の大学入試センターが「選抜型テスト」であったのとは異なり、選抜を目的としない目標標準型の達成度テストである。

（3）国内の学習到達度測定事業調査のまとめ

調査の結果を以下の通りまとめる。

- ①日本においては定員割れの課題が深刻化し、また、私立大学附属・併設中高の増加とAO・推薦入試の割合増加における学力課題が議論されはじめている。
- ②同年代の生徒と競い合って、1点でも多くの点を取り、選抜に勝ち抜くタイプの入試が成り立ちにくくなっている。
- ③新たな入学者選抜のあり方として、「高大接続テスト（仮称）」の検討がすすんでいる。このテストは、本学における学習到達度検証試験のコンセプトとほぼ合致している。
- ④立命館だけではなく、日本の高大接続（特に私立大学附属・併設高校における高大連携において）共通の課題であることがわかる。
- ⑤高校時点での到達度を正確に測るために、「高大接続テスト（仮称）」の特徴である「教科学力によって身につけた能力が活用できるかどうかの測定」「異なる学科を横断するシンプルなテスト」「教科・年度間の難易度の安定」「複数回受験」を、立命館での学習到達度検証試験の改善に活かす方向での検討が必要である。

4. 海外の学習到達度測定事業

OECD 経済協力開発機構が実施している「生徒の学習到達度検証試験（PISA）」とIEA 国際教育到達度評価学会が実施している「国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）」について文献に基づき調査を行なった（表3）。

（1）生徒の学習到達度検証試験（PISA）

PISAは、義務教育修了段階において、学校で学んだ知識や技能を実生活の中でどのくらい活用できるかを検証する試験である。つまり、「学校の教科で扱われているようなある一定範囲の知識の習得を超えた部分まで評価しようとするもの」であり、変化する世界に対応するため、「生涯にわたって学習者であり続けられるような知識、技能がどの程度身に付いているかを見るもの」と定義されている^{注14)}。

日本の生徒の成績は、実施の回ごとに諸外国に比べて順位が下がっている現状があり、「PISAショック」とも言われている。これを受けて、日本でもPISA型学力が必要であるという議論があり、PISAで高得点を得ているフ

表3 生徒の学習到達度検証試験（PISA）と国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）の比較

名称	PISA Programme for International Student Assesment	TIMSS Trends in international Mathematics and Science Study
和訳	生徒の学習到達度検証試験	国際数学・理科教育動向調査
主体	OECD 経済協力開発機構	IEA 国際教育到達度評価学会
対象	義務教育修了段階（15歳）	小学校4年・中学校2年
目的	教育政策の企画立案に際し、自国の教育の改善や見直しを図るための客観的データを 提供する。	教育到達度を国際的な尺度によって測定し、児童生徒の 学習条件等の諸要因との関係を参加国／地域間で比較す る。
実施手法	学校の教科で身につけた知識や技能を活用 する能力の有無を測定する。	学校カリキュラムの内容に基づく教科教育の達成度を測 定する。
科目	読解力、数学的リテラシー、科学的リテラ シー、問題解決能力	算数・数学、理科
平均点	OECD加盟国の平均得点が500点になるよう 換算	平均得点が500点になるよう換算
標準偏差	100点になるよう換算(約2/3の生徒が400- 600の間に入るように)	100点になるよう換算(約2/3の生徒が400-600の間に入る ように)
日本の結果	読解力：498点 15位（2006） 数学的リテラシー：523点 10位（2006） 科学的リテラシー：531点 6位（2006） 問題解決能力：547点 4位（2003）	小4年：568点 4位（2007） 中2年：570点 5位（2007） 前回と同一問題の平均正答率 小4年：67.0% 国際平均 46.2% 中2年：66.2% 国際平均 39.7%
開始	1997年	1995年

* 国立教育政策研究所・文部科学省資料を基に筆者作成

インランドの教育実践を取り入れようとする動きもある。
しかしながら、日本の学習指導要領や教科書は PISA
で出題される設問のパターンに対応したものとはなっ
ていない現状があり、教育現場において十分な対応が難
しい現状がある。

（2）国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）

TIMSS については、特に中学生を対象とした試験で
あること、積み上げ学習の性格が強い理数系試験である。
今次テーマとしている学習到達度検証試験の出題範囲・
到達目標と単純に比較することはできないが、「各校カ
リキュラムに基づく学力定着の度合い」を測定する手法
として特に高校1年、2年段階での学力測定設計の指針
として、カリキュラムに対応した出題を行ない、到達度
を測定することは学習定着の促進の面では有用である。

また、TIMSS では児童生徒の学力のみを測定するの
ではなく、カリキュラム・指導方法、教師の資質・学習
条件等の諸要因についても調査項目に含まれる点が特徴
的である。

（3）海外の学習到達度測定事業調査のまとめ

調査の結果を以下の通りまとめる。

- ① PISA および TIMSS は、グローバル化・知識基盤型
社会への対応において、国際比較に基づき当該国
家の教育政策を見直すことを目的としている。到

達度検証試験は生徒同士や学校間の比較を目的と
していない点で位置づけが異なっている。

- ② PISA の定義である「生涯にわたって学習者であり
続けられるような知識、技能」の習得は、立命館
憲章の教育目標とも重なる部分大きい。一貫教
育によって育まれる人材像「国際水準の人間」「世
界に通用する大人」「真の国際人」への第一歩であ
ると考えられる。
- ③ 生徒の学力測定をきっかけに、カリキュラム、指導
方法・教師の教育力もまた測定される。学習到達度
検証試験を教育力強化へと結びつけていくことが必
要である。

5. 日本国内の教育測定関連機関へのインタビュー調査

（1）インタビューの内容

日 程：2010年6月16日（水）

面談者：株式会社ベネッセコーポレーション

Benesse 教育研究開発センター主任研究員

山下仁司 氏

山下氏は、ベネッセコーポレーションにおける、グ
ローバルな英語コミュニケーション力測定テスト
(GTEC)、中高生向けテスト「スタディ・サポート」の
開発等にも携わり、学力測定分野のエキスパートである。
インタビューにおいて山下氏より、本学が抱えている課
題はどの大学・学校も抱えているものであり、山下氏が

把握している動向は「高等学校での習得を測定するというより、大学で学ぶために必要とされる力を測定すべき高大接続テスト（仮称）が目ざす方向性に向かっている」こと、9割以上の子どもが高校に進学し、高等学校の教育の多様化が図られたことの帰結として、高校卒業が大学入学資格としての水準を満たすということが困難になってきたことが述べられた。

新しいテストの設計開発にあたって最も重要なことは、構成概念として、「このテストで○点が取れる生徒とはどのような能力を持つ生徒なのか」を念頭に置かねばならないことであることが述べられた。到達度検証試験の位置づけが「高得点を取らなければ附属校生であっても進学ができない」等の経済的な利害関係を、試験そのものがある種の「指導要領」となり、教員や生徒の学習スタイルが「試験対策」に変わってしまうこともある。しかしながらその場合、試験の持つ「到達度検証試験対策をすることが、結局は大学での学びにつながる」というウォッシュバック（波及）効果をもたらすような構成概念を持つことが必要だと述べられた。

学習した内容が後々の内容と結びつくことで、学びに関連性を持たせること、またそのような学習設計のあり方を検討すること、附属校（内部進学）の生徒の学びに向かう姿勢の確立が重要であるという指摘があった。

学習到達度検証試験の設計においては、大学・学部のディプロマ・ポリシーからアドミッション・ポリシーを逆算して確定した上で、必要とされる能力を明らかにした開発が必須であり、「生徒はこのようなことができる」という基礎的な能力を表す「Can-do リスト」などの外的基準や行動基準を示す必要について述べられた。

Can-do リストは、客観的な学力評価と併せて開発することによって、効果が上がることが期待されるものである。テストの得点が具体的な行動の内容・レベルの意味づけを行なうこととなることから、テストの得点の価値が常に同等であるような絶対評価テストであるべきだという指摘があった。その点では、到達度検証試験に項目反応理論（IRT：Item Response Theory）^{注15)}や古典的なテストデータの等化（母体が一定である場合の偏差値および得点分布の調整）を利用した統計処理を導入する必要があるのではないかという見解が述べられた。

（2）ベネッセコーポレーション山下氏インタビューのまとめ

インタビュー調査において特徴的であった点を以下にまとめる。

- ①新たなテストを開発する際に一番重要なのは、構成概念を考えることである。入試に準じるような試験の開発においては、構成概念と生徒による試験対策が大学で学ぶ力の養成につながるウォッシュバック（波及）効果があるかの2つを考えることが重要である。
- ②附属校（内部進学）の生徒の学びに向かう姿勢の確立とともに、生徒が「何ができる能力を持っている」のかを明示した「Can-do」の整備が必要である。
- ③到達度検証試験と Can-do リストを併用する場合は、テストの得点の価値が変化しない絶対評価的テストで行なう必要があり、項目反応理論（IRT）や統計処理の導入が必要である。
- ④大学・学部のディプロマ・ポリシーこそがアドミッション・ポリシーの根源であり、まずは大学側でディプロマ・ポリシーを確定させることが必須である。

6. 一貫教育システムとして高等学校を持つ法人へのインタビュー調査

（1）インタビューの内容

日程：2010年6月14日（月）

面談者：玉川学園 K-12^{注16)} 高学年教育部長（9-12年生） 高島健造 氏

高島氏は、玉川学園高学年（玉川学園では4-4-4制を採っているため、学校教育法による中学3年から高校3年までを「高学年」と呼んでいる）の教育部長として、高大連携や入学前プログラムの設計を推進している。インタビューにおいて高島氏より、12年生（高校3年生）320名のうち、48%が玉川大学へ進学しているが、大学との接続教育推進のために、3-4年前から「大学授業の先取り学習プログラム（以下「先取り学習プログラム」という）」を大学と共同開発し、2009年度から開始している。2010年度のプログラム参加生は49名である。なお、先取り学習プログラムは、高学年生用に開発されたプログラムであり、大学の一般的な科目等履修生制度とは異なるとの紹介があった。

当該プログラムは16単位^{注17)}からなり、10単位は高学年生のみ履修する科目、6単位は進学予定の学部を大学生と一緒に高学年校舎と同一キャンパス内にある大学校舎で履修している。

授業科目の開発にあたっては、玉川大学教育学部と教学部が設置した「学士課程センター」、が中心となって作成しており、一般入試で合格し入学した1年生が初年次で受講する科目とほぼ同一内容となっている。取得した16単位は、入学後に単位認定が可能であり、大学入学後にゆとりを持った履修が可能である（特に教職課程を履修する学生にとっては高いアドバンテージとなる）。

統一的な到達度検証試験は実施していないが、先取り学習プログラムを受講できるのは、12年生（高校3年生）前期（7月）の学期末試験を終えた段階で、評定平均値が3.0以上、進学希望学部指定する科目において一定以上の成績で単位取得することの2つの条件があり、それらを満たした生徒のみが受講可能である。その他の生徒は、高学年での学習を継続し、12月に学内進学の可否が決定される。

（2）玉川学園高島氏インタビュー調査のまとめ

インタビュー調査において特徴的であった点を以下にまとめる。

- ①大学進学に必要な基準について大学学部が求める学力を生徒に対して高校科目の重点化を具体的に示していることは、実質的な「アドミッション・ポリシー」であり、学部が生徒に求める学習到達度を個別の生徒に課す「相互選択型」大学進学システムの実践事例である。
- ②大学合格決定後の高校3年後期を大学進学「準備学習」としての接続教育期間にあてており、一貫教育における初等中等教育から高等教育への円滑な転換が図られている。
- ③高学年生への接続教育の担い手として、玉川大学教育学部と教学部が設置した「学士課程センター」、玉川学園 K-12（高学年部）が緊密に連携を取り合いながら企画立案・運営を行なっている。

V. 調査のまとめ

これまで調べてきた3つの文献調査の結果をまとめると、次の通りである。

国内および海外の学習到達度測定事業調査からは、次の3つのことが導き出された。

- （1）日本の大学入試がもはや従来の「選抜型」ではなくなっている現状において、選抜を前提

とした高大接続のあり方を再考する必要がある。

- （2）立命館で開発する際には、「大学入試センター試験」の動向や、「高大接続テスト（仮称）」の進捗状況などの外的基準を十分考慮する必要がある。
- （3）附属校生が持つ学力を測定する場合、一貫教育の教育目標に照らして、その時点で身についた教科知識（TIMSS）と生涯にわたって活用可能な学習技能の習得度測定（PISA）の両面から測定することが望ましい。

続いて、2つのインタビュー調査からは、次の4つのことが導き出された。

- （1）新たなテストを開発する際に一番重要なのは、構成概念およびウォッシュバック（波及）効果を考えることである。
- （2）生徒が「何ができる能力を持っているのか」を明示可能な「Can-do」の整備が必要であり、テストの得点の価値が常に同等であるような絶対評価テストと併せて用いることが重要である。
- （3）生徒と学部が相互に選択しあう大学進学システムの実現に向けた、学部進学（選択）の「基準」作りが求められる。
- （4）単なる入学前教育にとどまらない進学準備学習としての接続教育を、大学と初等中等教育部門が共同で開発することが必要である。

VI. 政策立案

これまでの調査結果から、立命館学園における初等中等教育と高等教育の接続段階における学習到達度測定のあり方について、学習到達度の検証に必要な要件の一つである「高大の接続に互換性を有する学力指標の不備」を解決するための方策を提示する。

1. 学力指標の不備の改善に向けた3つの方策（ステップ）

「AO・推薦の学生が一般入試の学生に比べて成績が低い、特に附属校出身者」という状況は、GPAの値を見る限り、年度ごとにその内容は変動しており、常に低位にあるわけではない。多様な入試制度の中にあって、附属校生の学力をどう評価すべきであるのか、受験学力で数値化できる学力ではなく、附属校生に合わせた評価のアプローチが必要であり、それが学力指標の不備の改善

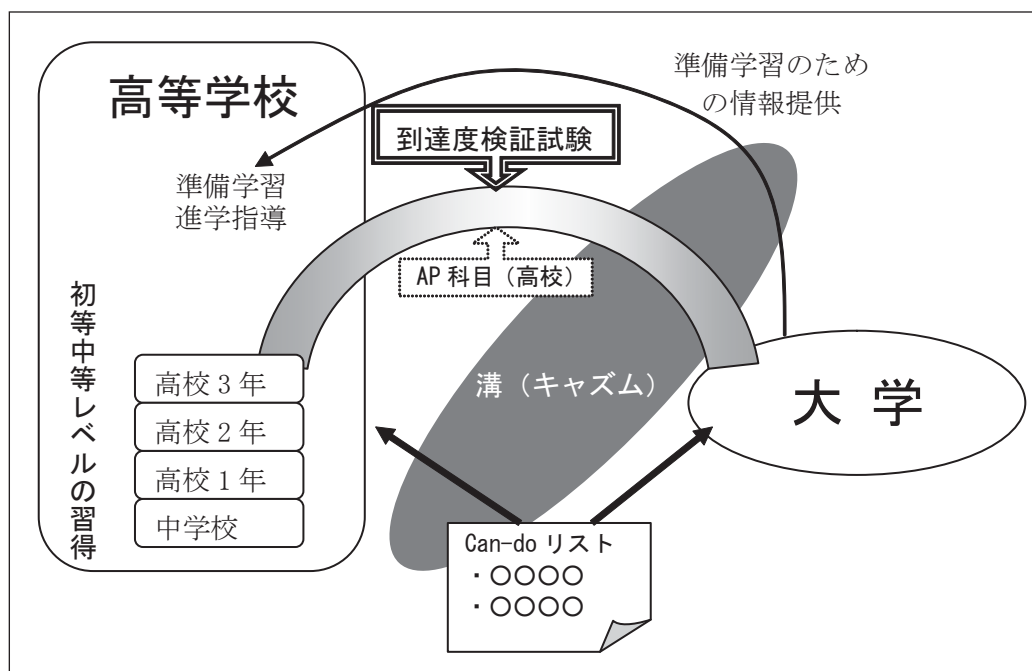


図7 学力指標の不備の改善に向けた3つの方策（イメージ）

* 荒井・橋本 2005年 「高校と大学の接続テーマに関する概念図」 p.129 をもとに筆者で再構成

につながるものと期待される。

学力指標の不備を改善するための方策（ステップ）は以下の3点である（図7）。

(1) 高校と大学の「溝（キャズム）」を明らかにする

高校までの初等中等教育と大学すなわち高等教育は、学びの質において異なっている。図5で指摘した「高校と大学の溝（キャズム）」を埋めるためにこれまでは受験勉強がその有効な手段であったが、現状では、どのような溝（キャズム）なのかを把握しきれていない。溝の幅や深さを高校と大学双方が理解しなければ、それを埋める、もしくは溝に対してどのような橋を架ければいいのか、橋の設計図を描くことは不可能である。

学習指導要領および各校のカリキュラムでどこまで学んでいるのか、そして、従来大学が入学者に求めてきた学力の到達点にそれが至っているのかどうかを検証する。

(2) 溝（キャズム）の両端にある学習の構成概念を明らかにする。

① 初等中等教育レベルの習得

高等学校においては、高校で学んでおくべき内容をしっかり見につけること、また、身につけているのかを各校における定期試験および外的基準（外部

模試、語学検定等）を用いて検証しておく。これは橋の土台となるもので、もっとも重要な事項である。

② 高等学校での進学準備学習

立命館大学には現在13の学部があり、APUには2つの学部がある。学科・専攻の数はたいへん多く、それぞれに求められる学力基準は異なる。そこで、生徒が志望学部への進学を強く意識して学習へのモチベーションを確保し、準備教育としての高等学校での履修を行なうことを目的とし、高等学校における重点科目を各学部・学科より指定する。

高校側の進路指導の充実のためには進路指導の設計図が必要である。設計に必要な基本情報として、学部・学科からの情報提供もまた充実していくべきであり、アドミッション・ポリシーの明確化と提示は高大接続の充実にとって不可欠の条件である。この点では大学の各学部・学科にもぜひ協力を求めたい。

③ 高大接続教育

現在、立命館大学と附属校では、大学科目の履修（Advanced Placement 科目）を実施している。米国で制度として運用されている Advanced Placement は、高校において高校の教員が実施するものである^{注18)}。立命館大学の教員による講義を高校生が聞くという形で運営されているが、高大接続教育の具体化の一

つとしては、附属校教員の中で、大学レベルの授業を担当できる能力を持つ者に担当させるべきであろう。

附属校の教員が大学レベルで求められる教育の内容と、それをどのように生徒に教授すべきかを理解し、実践することは、一貫教育における高大接続にとって重要な要素であり、高校側から大学への架橋として期待できる。

(3) 「Can-do リスト」の共同作成

高校側と大学側がお互いに歩み寄ることで、溝（ギャップ）の上に「橋」が築かれる。進学準備学習および高大接続教育を実施するにあたって、学習および教育の目的を記載した To Do およびチェックリストが必要である。そのチェックリストにあたるものが、「Can-do リスト」である。例に示したとおり、「Can-do すなわち「できる」ことを示すもので、同一の客観的な基準として高校と大学が共有すべきものである。

Can-do リストの作成にあたっては、高校だけが担うのではなく、大学において必要とされる事項、または入学にあたって期待すべき事項などを含める。

2. 一貫教育部門における高大接続機能の強化

平田（2010）は、「高等学校における学習内容の多様性が明らかになり、新入生の持つ統一的学習履歴が存在しないことが明らかになった」と指摘している。評定平均値は大学入学時の学力の一部を把握するための参考とはなるが、絶対的な指標とはなりえない現状を示している。また「1991年以降の大学設置基準の大綱化により、大学における基礎教育や高等学校教育と大学教育の内容のすり合わせに責任をもつ部署がほぼ存在しなくなっていることである」とも指摘している。同時に、学園の新中期計画第2委員会においても、「接続教育推進にむけた責任体制の整備が求められる」とし、接続教育の責任体制が不明確であるという意見が出されている。これはまさに「高校と大学の間の溝（ギャップ）」であり、一貫教育における重要な課題である。

この課題に対し、一貫教育部門に設置されている教育研究・研修センターの研究機能を強化し、開発・分析を恒常的に担える教員体制を持つことを検討する。初等中等教育と高等教育の両方について専門的な知見を持つスタッフが採用できるよう、予算措置も含めた人員体制を

敷き、大学との協働のもと、調査およびデータ分析に基づく一貫教育推進に資する研究を行なう。

日本学術会議は、2020年までに新規で採用する初等中等教員の50%を修士号取得者に、30%以上の現職教員に大学院での再教育機会を提供することを提言している。附属校教諭の修士号・博士号取得を後押しし、教科教育力量ならびに学問に対する深い見識を持ち、大学での教育研究内容に精通した附属校教員を各校に1名以上配置し、高大接続教育の推進を図る。

2012年からは「脱ゆとり」を図る新・学習指導要領が全面導入される予定である。高校でどのような内容を履修するのか、それは大学での教育にどのようにつながり、また、関連性を有しているのかについて、高校と大学が双方十分理解したうえで、新・学習指導要領の下で学んだ生徒の受入れ（具体的には2016年度大学入学）体制についての検討を開始すべきである。

VII. 研究のまとめ

本研究によって期待される成果は、1. 高校生を対象とした各種学習測定指標と実施状況の調査、2. 立命館で取り組まれている学習測定の現状把握、3. 既存の学習測定指標の特徴の指摘によって、高等学校終了段階における学習測定指標の現状を明らかにし、一貫教育の推進に寄与することである。一貫教育は、受験に拘束されなければ自ら学ぼうとしないという受験勉強中心の学習スタイルを打ち破り、学習者中心となる学習スタイルへの実現を担う学園の教育コア（核）となるものである。自らの興味関心、将来の目標に向けた学びの実践を、受験がないからこそ実現できる環境を提供できる。

日本国内のみならず、グローバルな課題として初等中等教育と高等教育の接続課題が着目されている中、初等中等教育から高等教育への転換は、その間に横たわる溝、言い換えれば「ボーダー」をどのように越えていくのか、立命館一貫教育における高大接続モデルの成否にかかっていると言っても過言ではない。本研究を高大接続および学力課題に関する論点の明確化に寄与するものとし、一貫教育の推進に向けたさらなる議論をすすめる契機としたい。

VIII. 残された課題

到達度検証試験の妥当性を判断するためには、大学入

学後の学業成績、進路決定、学生の満足度等が一本の線で結ばれて初めて可能になると考える。附属校出身者の大学入学後の学習状況・生活状況は大学を構成する諸機関の管理の下に置かれており、一貫教育部門と大学が相互に情報を共有することができない現状である。

立命館学園として一貫した教育指導を行なう上では、各教育段階における現状把握とデータの分析が不可欠であり、附属校生の情報を、入学時点でRISINGに取り込み、大学進学後も継続して管理できるような情報マネジメントの仕組みが今後の検討課題である。

【注】

- 1) 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (諮問)」文部省、1998年11月6日
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/981101.htm
- 2) 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)」文部省中央教育審議会、1999年12月16日
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/chuuou/toushin/991201.htm
- 3) 「学士課程教育の在り方に関する小委員会高等学校と大学との接続に関するワーキンググループ報告」文部科学省中央教育審議会初等中等教育部会 第59回配布資料、2-1(2008年2月19日)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/08030317/002.htm
- 4) 松尾憲太郎「立命館大学における『アドミッション・ポリシー (入学者受入れ方針)』モデルの構築 — 法学部と情報理工学部を事例として」『大学行政研究』第5号、2009年、pp.93-109
- 5) 宮町良弘「大分大学の高大接続：大学教員からみた『脱・入試依存』への模索」第15回全国私立大学附属・併設中学校高等学校教育研究集会 分科会講演資料、2010年11月13日
- 6) 学校法人立命館の提携校 (接続コース) の高等学校第3学年に在籍し、2011年3月に卒業見込みの者で、本学への入学の意思が明確であり、下記 (1) ~ (3) の条件を満たす者。
(1) 大学教育を受けるにふさわしい学力・生活規律をもっている者。
(2) 高等学校3年間 (第3学年2学期または第3学年後期中間まで) の全体の評定平均値について、下記の出願条件を満たし、立命館学習到達度検証試験で立命館大学の求める学習到達をしていると認められる者。
(3) 省略 (各学部の出願基準)
- 7) 「2010年度 提携校接続コース 高校3年対象 学習到達度検証試験の実施について」(常任理事会、2009年3月17日)
- 8) 荒井克弘・橋本昭彦 (編著) 『高校と大学の接続 入試選

抜から教育接続へ』玉川大学出版部、2005年、p.115

- 9) 天野郁夫「これからの大学入学者選抜の意味を問い直す」シンポジウム発表要旨、2010年6月19日開催、p.31
- 10) 『朝日新聞』2010年10月25日朝刊
- 11) 「日本では従来大学入試の持つ選抜機能に高校生の学力把握を依存してきた経緯がある (日本型高大接続)。しかしながら、大学全入時代の到来によって、高校の教育課程の弾力化、「学力不問」の非学力選抜、少数科目入試の展開により、入試の持つ選抜機能が低下し、それに伴って、入試による学力把握・学力の一定水準の維持が困難になった。選抜を目的とする試験に代わり、学力到達の把握を目的とする試験の必要性が議論されてきた」
北海道大学「高等学校段階の学力を客観的に把握・活用できる新たな仕組みに関する調査研究」、『『高大接続テスト (仮称)』について - その必要性・基本特徴・導入に向けての提言』(中間報告要旨・要点版) 2010年7月、pp.6-8
- 12) 荒井克弘「これからの大学入学者選抜の意味を問い直す」シンポジウム発表要旨、2010年6月19日開催、p.35
- 13) 北海道大学「高等学校段階の学力を客観的に把握・活用できる新たな仕組みに関する調査研究」、『『高大接続テスト (仮称)』について - その必要性・基本特徴・導入に向けての提言 - (中間報告要旨・要点版) 2010年、pp.9-11
- 14) 国立教育政策研究所 (編)、「生きるための知識と技能 OECD生徒の学習到達度調査 (PISA) 2006年調査国際結果報告書」ぎょうせい、2007年、p003
- 15) 項目応答理論とも呼ばれる。「テストを受けた人の各問題項目すべてに対する反応 (応答・解答・回答) を利用して、受検者の特性 (能力や学力など) と問題項目がもつ特性 (難易度とか識別力) とを切り離しながら、確率的に推定していこうとするテスト理論」である。
日本テスト学会 (編) 『見直そう、テストを支える基本の技術と教育』金子書房、2010年、P30
- 16) 学校法人 玉川学園の概要：1929年 (昭和4年) 創立。玉川学園 K-12 (幼稚園から高校3年までの一貫教育の呼称)、大学 (文学部・農学部・工学部・経営学部・教育学部・芸術学部・リベラルアーツ学部)、大学院併せて約10,000人の児童・生徒・学生を擁する。
玉川学園 K-12 では、2006年より従来の幼稚部、小学部、中学部、高等部をひとつの学校と捉え、より一貫性を高めた4-4-4制による教育を開始している。中学年・高学年は、国際バカロレア (Middle Years Programme: 11歳 - 16歳対象、Diploma Programme: 16歳 - 19歳対象) の認定校であり、高学年はスーパーサイエンスハイスクール (SSH) の認定校である。高学年は1学年あたり256名 (2010年度高校3年のみ320名) が在籍している。
玉川学園ホームページ <http://www.tamagawa.jp/> <http://www.tamagawa.jp/k12/k-12.html>
- 17) 16単位の内訳は、次の通りである。
(1) Pre FYE (2単位) 「外国文学」(FYE=First Year

Experience 初年次教育)、(2) 日本語のスキル (2 単位) 「文章表現」、(3) 英語のスキル (2 単位) 「総合英語 I」、(4) 現代社会の多様性 (2 単位) 「現代総合研究 B」、(5) 身体文化 (2 単位) 「コミュニケーション論入門」、(6) 大学選択科目 (2 単位×3 科目)

- 18) 荒井克弘 「大学入試を考える 歴史と展望『高大接続テスト』について」学校法人立命館大学アドミニストレータ養成研修, 2010 年 10 月 22 日

【参考文献】

- 1) 天野正輝・遠藤光男 (編著) 『到達度評価の理論と実践』昭和堂, 2002 年
- 2) 荒井克弘・橋本昭彦 (編著) 『高校と大学の接続 入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部, 2005 年
- 3) 平田純一「経済学部における質保証とその前提」『大学時報』No.332, 2010 年 5 月, pp.60-65
- 4) 『IDE 現代の高等教育』IDE 大学協会 2010 年 10 月号, 2010 年

【参考 URL】

- 1) 荒井克弘「これからの大学入学者選抜の意味を問い直す」シンポジウム, 2010 年 6 月 19 日開催
http://www.asahi.com/edu/sympo2010/2010_04.html
(最終アクセス日 2010 年 11 月 4 日)
- 2) 国立教育政策研究所「国際数学・理科動向調査の 2007 年調査 (TIMSS2007) 国際調査結果報告 (概要), 2007 年
<http://www.nier.go.jp/timss/2007/gaiyou2007.pdf>
(最終アクセス日 2010 年 8 月 4 日)
- 3) 文部科学省「OECD 生徒の学習到達度調査 Programme for International Student Assessment (PISA) ~ 2006 年調査国際結果の要約~ 2007 年
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/071205/001.pdf
(最終アクセス日 2010 年 8 月 5 日)
- 4) 日本学術会議「第 4 期科学技術基本計画への日本学術会議の提言」, 2009 年 11 月 26 日
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t85-1.pdf>
(最終アクセス日 2010 年 11 月 6 日)

A study of the role of academic achievement measurement at the connecting stage between elementary/secondary education and higher education, with the aim of advancing the integrated primary and secondary education offered by Ritsumeikan Academy

NODA, Keiko (Assistant Administrative Manager, Office of Integrated Primary and Secondary Education)

CHIKAMORI, Setsuko (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

HIGASHI, Yoshie (Deputy Managing Director, Division of Integrated Primary and Secondary Education)

Keywords

Elementary/secondary education, Articulation, Integrated primary and secondary education, Academic achievement

Summary

The higher education system in Japan has shifted to the “universal stage” described by Martin Trow. The increased use of enrollment by Admission office exam or admission on recommendation transforms the connection between elementary/secondary education and higher education, from a competitive selective environment based on university entrance exams to a gentler transition without undue emphasis on academic selectivity.

The objective of this study was to discuss the elements required to demonstrate academic achievement, with respect to the role of measurement of academic ability at the connecting stage between elementary/secondary education and higher education. In particular, as one measure to solve the lack of compatible indices of academic ability connecting high school and university, we propose production of a “can-do list” as one common index of academic ability to bridge this gap. Integrated primary and secondary education system will play an important role as an educational core of Ritsumeikan, it would bring about a paradigm shift from entrance-exam-oriented learning style into student-centred learning style.

The anticipated outcomes are: (1) to survey the various academic measurement indices for high school students and their status of implementation; (2) to assess the current situation of academic measurements used at Ritsumeikan Academy; and (3) to identify the characteristics of conventional academic measurement indices, thus contributing to furthering the integrated primary and secondary education.